

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社明電舎（証券コード:6508）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	ポジティブ
債券格付	BBB+
国内CP格付	J-2

### ■格付事由

- 中堅重電機器メーカー。発・変電機器、電力エネルギー、社会システム、電鉄、水インフラで構成される社会インフラ、電動力応用、EV、電子機器、動力計測で構成される産業システムの他、保守・サービス、不動産といった事業を展開しており、多様な収益源を有する。主要な顧客は、官公庁、自治体、電力会社、鉄道会社、自動車関連メーカー、半導体製造装置メーカーなどである。EVでは電動車用モータ・インバータの量産設備の増強を行い、事業の拡大を志向している。
- 利益の安定性が向上している。安定収益源の一つである保守・サービスの利益が伸長し、同事業の利益貢献が高まる方向にある。また、不動産賃貸を含め多様な収益源を持つ強みも発揮されている。EVの成長戦略の見直しを余儀なくされたものの、同事業が今後の成長ドライバーとなり得る余地は残る。一方、財務面では、EVの量産設備増強投資もあり有利子負債が足元にかけて増加している。ただ、自己資本の積み増しで自己資本比率の改善基調は維持される見通しである。以上を踏まえ、格付は据え置き、見通しはポジティブを継続した。今後の業績の回復度合いとともに、財務構成改善の方向性が大きく損なわれることがないか注目していく。
- 20/3期営業利益は127億円（前期比23.1%増）と過去最高を更新したが、21/3期営業利益は77億円と減益に転じる計画である。産業システムは半導体製造装置向け電子機器が好調なものの、EVや動力計測といった自動車関連事業を中心にコロナ影響を受けている。一方、社会システム、保守・サービス、不動産は引き続き堅調な業績が見込まれる。保守・サービスでは、ワンストップサービスやウォークスルー活動といった取り組みが奏功している。22/3期営業利益は上向く公算が大きい。EVの売上回復が想定されており、同事業の損益改善などが増益要因になる見通しである。
- 自己資本比率は改善基調にあり、20/3期末は32.2%（19/3期末31.5%）となった。この基調は21/3期末以降も維持される見通しである。一方、有利子負債が足元にかけて増加しているが、EVの量産設備増強投資がおおむね一巡することもあり、22/3期末以降は増加が抑制され、DERの悪化にも歯止めがかかるとみられる。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

### ■格付対象

発行体：株式会社明電舎

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年7月20日	2022年7月20日	0.380%	BBB+
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	60億円	2019年7月23日	2024年7月23日	0.260%	BBB+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-2

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年2月19日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：千種 裕之
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電機」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社明電舎
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル